

様式 1

指 定 申 請 書

年 月 日

(申請先)

所在地  
申請者 団体名  
代表者氏名

次の老人福祉施設の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。  
(施設名)

老人福祉センター横浜市戸塚柏桜荘

(注意)申請に際しては、次の書類を添付してください。

- (1) 事業計画書
- (2) 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
- (3) 法人にあつては、当該法人の登記事項証明書
- (4) 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度及び前々事業年度(社会福祉法人にあつては、前事業年度)の収支計算書及び事業報告書
- (5) 当該施設の管理に関する業務の収支予算書
- (6) その他市長(老人福祉センターの指定管理者の公募にあつては、区長)が必要と認めるもの



事業計画書様式2-(2)

1 申請団体に関すること

(ア) 申請団体の経営方針について

(イ) 申請団体の事業実績(活動実績)について

事業計画書様式2-(3)

- |   |
|---|
| <p>2 老人福祉センター横浜市戸塚柏桜荘の管理運営に対する基本理念に関すること</p> <p>(ア) 老人福祉センター横浜市戸塚柏桜荘の管理運営を希望する理由について</p> <p>(イ) 申請団体における老人福祉センター管理運営の位置づけについて</p> <p>(ウ) 戸塚区の特徴や老人福祉センター横浜市戸塚柏桜荘の設置目的と、運営への反映の考え方</p> |
|---|

事業計画書様式2-(4)

3 老人福祉センター横浜市戸塚柏桜荘の管理運営に対するニーズ等の把握に関するこ  
と

(ア) 地域の特徴のとらえ方と、運営への反映の考え方

(イ) 地域ニーズや利用者ニーズのとらえ方と、運営への反映の考え方

事業計画書様式2-(5)

- 4 老人福祉センター横浜市戸塚柏桜荘でのサービスの提供に対する考え方
- (ア) サービスの提供に関する基本的な考え方
  - (イ) 会議室等の利用に関する取扱いについて
  - (ウ) 活動の場を必要とする個人や団体に対する相談、調整、助言等について

事業計画書様式2 - (6)

4 高齢者への配慮に関すること

(ア) 高齢者の健康づくりや介護予防に対する取組について

(イ) 高齢者の生活相談、健康相談、助言等について

事業計画書様式 2 - (7)

5 事業の実施に関すること

(ア) 自主事業計画に対する基本的な考え方

※具体的な自主事業計画については別紙事業計画様式 3、4 に記載してください。

事業計画書様式2-(8)

6 施設の経営に関する考え方

(ア) 指定期間中の経営に関する基本的方針について

(イ) 効率的運営のための具体的な計画について

事業計画書様式2-(9)

7 施設の運営に関する職員体制・情報保持等の考え方

- (ア) 職員の配置及び採用について
- (イ) 職員の研修計画について
- (ウ) 個人情報の保護の措置について

事業計画書様式2 - (10)

8 緊急時対策について

(ア) 防犯、防災の対応について

(イ) その他、緊急時の対応について



## 自主事業別計画書

事業名	目的・内容等	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

単独団体名・共同事業体名	
施設名	老人福祉センター横浜市戸塚柏桜荘

## 平成23年度収支予算書(兼指定管理料提案書)

### I. 指定管理料

(単位:円)

提案額(a) (消費税及び地方消費税を含む)	
※区指定上限額(b)	41,431,000
差引(a)-(b)	▲ 41,431,000
削減率(a)÷(b)	0.0%

指定管理料=小計【イ】を記入  
※区指定上限額(b)の範囲内で提案してください。

### II. 平成 23 年度収支予算書(総括表)

#### 1 収入の部

項目	合計金額 (単位:千円)	備考
自主事業収入 [A]		
雑入 [B]		
小計【ア】([A]~[B])		施設運営収入の計
指定管理料 [C]		【ウ】-【ア】
小計【イ】([C])		指定管理料の計
収入合計([ア]+【イ])		

#### 2 支出の部

項目	合計金額 (単位:千円)	備考
人件費 [a]		
事務費 [b]		
自主事業費 [c]		
管理費A(光熱水費等) [d]		
管理費B(保守管理費等) [e]		
公租公課 [f]		
事務経費 [g]		
支出合計【ウ】([a]~[g])		

金額は、消費税及び地方消費税込みの額を記載してください。

単独団体名・共同事業体名	
施設名	老人福祉センター横浜市戸塚柏桜荘

## 平成23年度収支予算書

### 1 収入の部内訳(指定管理料除く)

(単位:千円)

	項目	内容等	金額	
自主事業収入			ア	
			イ	
			ウ	
			エ	
			オ	
		小計		[A]
雑入			カ	
			キ	
			ク	
			ケ	
			コ	
			サ	
		小計		[B]
小計 【ア】		施設運営収入計		[A]~[B]

※金額は、消費税及び地方消費税込みの額を記載してください。

単独団体名・共同事業体名	
施設名	老人福祉センター横浜市戸塚柏桜荘

## 平成23年度収支予算書

### 2 支出の部内訳(ニーズ対応費除く)

(単位:千円)

	項目	内容等	金額	
人件費	常勤職員		ア	
	時給スタッフ		イ	
			ウ	
	小計		[a]	ア~ウ
事務費			[b]	
自主事業費			[c]	平成20年度区予算額 2,100千円
管理費A	電気料金		エ	平成20年度実績 2,890千円
	ガス料金		オ	平成20年度実績 2,210千円
	上下水道料金		カ	平成20年度実績 1,690千円
	小計		[d]	エ~カ
管理費B	修繕費		キ	
	清掃		ク	
	消防設備		ケ	
	機械警備		コ	
	空調設備		サ	
	エレベーター		シ	
	自動ドア		ス	
	電気保守管理点検		セ	
	非常用放送設備		ソ	
	害虫駆除		タ	
	植栽管理		チ	
	設備総合巡視点検		ツ	
	その他		テ	
			ト	
			ナ	
		ニ		
小計		[e]	キ~ニ	
公租公課			[f]	
事務経費	(労務、経理、契約、職員研修など)		[g]	

小計【ウ】	施設管理運営経費計		[a]~[g]
-------	-----------	--	---------

※金額は、消費税及び地方消費税込みの額を記載してください。

(各内訳には課税取引分の消費税及び地方消費税額を含んだ金額を記載、公租公課欄には仕入税額控除後の見込額を計上)

## 法人の概要

(平成 年 月現在)

ふりがな 団体名				
所在地	〒			
設立年月日	年 月			
沿革				
事業内容等				
法人税、消費税及び地方消費税滞納の有無		有 ・ 無		
財政状況	年 度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
	総 収 入			
	総 支 出			
	当期収支差額			
	次期繰越収支差額			
連絡担当者	【氏名】	【所属】		
	【電話】	【F A X】		
	【E-mail】			
特記事項				

# (様式8)申請団体役員名簿 記載要領

本様式は以下の手順で入力し提出してください。

- 1 必要な情報を「入力用(県警紹介データ)」シートの各項目に入力してください。
- 2 「押印・紙提出用」シートに入力したデータが表示されます。
- 3 そのうえで「押印・紙提出用」シートの、①見出し施設名、②施設の所在地、③日付、④団体住所・団体名・代表者名を入力します(他の部分には入力できません)。※下図参照
- 4 「押印・紙提出用」シートを印刷し、押印のうえ提出してください。
- 5 入力した様式データは、CD-Rかフロッピーディスクに入れて提出してください。

様式の表示はヘッダーに入っています

※「押印・紙提出用」シートの入力必要箇所

(様式)

① ○○施設 指定管理者申請書類  
(申請団体役員名簿)

公の施設	
所在地	②
団体名 (簡号又は名称)	
住所	

役職	氏名	フリガナ	性別	住所	生年月日

標記施設の指定管理者の資格要件に規定する「暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。)又はその構成員の統制下にある団体でないこと」を確認するため、横浜市が神奈川県警本部に対して調査・照会資料として使用することに同意いたします。

住所: ③ 平成 年 月 日

団体名: ④

代表者名: 印





## 欠格事項に該当しない宣誓書

平成 年 月 日

横浜市戸塚区長

団体名

所在地

代表者名

⑩

当団体は、以下に規定する指定管理者の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

### 《欠格事項》

- 1 法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税及び労働保険料を滞納していること
- 2 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること
- 3 指定管理者の責に帰すべき事由により、2年以内に指定の取消を受けたものであること
- 4 地方自治法施行令第167条の4の規定により、本市における入札参加を制限されていること
- 5 選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること
- 6 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員の統制下にある団体であること
- 7 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

様式 10

## 応募資格に該当する宣誓書

平成 年 月 日

横浜市戸塚区長

団体名

所在地

代表者名

⑨

当法人は、以下に規定する老人福祉センター指定管理者の応募資格に該当することを宣誓します。

老人福祉センター横浜市戸塚柏桜荘

《応募資格》

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項本文、第42条の2第1項本文、第53条第1項本文、第54条の2第1項本文の指定を受けることができると認められる者

※ 介護保険法の下記の規定に該当しないこと

- 第70条第2項
- 第78条の2第4項
- 第115条の2第2項
- 第115条の12第2項

## 横浜市税の納税状況調査の同意書

平成 年 月 日

横浜市戸塚区長

所在地

団体名

代表者氏名

⑩

(横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が上記所在地と異なる場合は、下記もご記入ください)

通知等送付先

当団体は、老人福祉センター横浜市戸塚柏桜荘の指定管理者として応募するにあたり、指定管理者選定時及び、指定管理者に指定された場合、指定期間内に毎年1回、横浜市が以下の市税納付状況調査を行うことに同意します。

- (1) 市民税・県民税 (特別徴収分)
- (2) 市民税・県民税 (普通徴収分)
- (3) 法人市民税
- (4) 事業所税
- (5) 固定資産税・都市計画税 (土地・家屋)
- (6) 固定資産税 (償却資産)
- (7) 軽自動車税

## 法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書

平成 年 月 日

横浜市戸塚区長

所在地

団体名

代表者氏名

⑩

当団体は、法人税法第4条第1項及び地方税法第296条第1項に規定する収益事業等を平成18年度、19年度、20年度において実施していないことを宣誓します。

企業名または団体名
-----------

## 人 員 表

	第 期		
	年 月 ~ 年 月 決算		
	常勤役員	常用従業員	非常用従業員
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
合 計			
			※

- 注 1. 人員は各月末の在籍数を記入して下さい。  
 ただし、非常用従業員(パート、アルバイト)数は、1日8時間とした場合の1日当たりの平均延べ人数を記入して下さい。  
 計算方法がわからない場合には、  
 ①月当たりの延べ労働時間を各月の欄に記入(例:128H)  
 ②各月には人員を記入、※の欄には1人当たりの平均労働時間を記入。  
 上記いずれかの方法でご記入下さい。
2. 外注費で処理している人員は除外して下さい。

# 辞 退 届

平成 年 月 日

(申請先)  
横浜市戸塚区長

(申請者)

団体名

所在地

代表者名

㊞

横浜市老人福祉センター横浜市戸塚柏桜荘の指定管理者の申請を辞退します。

(担当者)

氏名

所属・職名

(連絡先)

電話

FAX

E-mail

戸塚柏桜荘

提出期限 平成22年7月8日（木） 午後5時まで

戸塚区役所 地域振興課

区民施設担当 あて

平成 年 月 日

老人福祉センター横浜市戸塚柏桜荘 応募者現地見学会 申込書

団体名 :  
担当者名 :  
電話番号 :

老人福祉センター横浜市戸塚柏桜荘 応募者現地見学会に出席します。

平成22年7月9日（金） 老人福祉センター横浜市柏桜荘

(ふりがな) 氏名	部署・職名

戸塚柏桜荘

提出期限 平成22年7月16日（金）午後5時まで

送信先：戸塚区地域振興課区民施設担当

FAX 045-864-1933

電子メール to-chishin@city.yokohama.jp

## 質 問 書

平成 年 月 日

団 体 名

所 在 地

担当者氏名

所属・職名

電 話 番 号

F a x

「横浜市老人福祉センター横浜市戸塚柏桜荘指定管理者 公募要項」について、下記のとおり質問事項を提出します。

### ■ 質問内容

項 目	(公募要項または資料名・ページ・項目)
内 容	

注：質問事項は、本様式一枚につき一問とし、簡潔に記載してください。

※ 電子メールに添付して送付される場合には、開封確認等で着信を確認してください。